

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年8月20日提出
【計算期間】	第2期中(自 2023年11月21日至 2024年5月20日)
【ファンド名】	りそな つみたてラップ型ファンド（安定型） りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型） りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【ファンドの運用状況】

【りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）】

以下の運用状況は2024年 5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,821,406,921	99.70
コール・ローン等・その他資産（負債控除後）	—	8,417,319	0.30
合計（純資産総額）		2,829,824,240	100.00

（2）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2023年11月20日）	1,213	1,213	1.0434	1.0434
2023年 5月末日	81	—	1.0330	—
6月末日	373	—	1.0504	—
7月末日	551	—	1.0465	—
8月末日	696	—	1.0450	—
9月末日	835	—	1.0239	—
10月末日	1,102	—	1.0089	—
11月末日	1,274	—	1.0464	—
12月末日	1,522	—	1.0631	—
2024年 1月末日	1,714	—	1.0656	—
2月末日	1,937	—	1.0710	—
3月末日	2,229	—	1.0848	—
4月末日	2,490	—	1.0750	—
5月末日	2,829	—	1.0748	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	0.0000
当中間期	2023年11月21日～2024年 5月20日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	4.34
当中間期	2023年11月21日～2024年 5月20日	3.95

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）】

以下の運用状況は2024年 5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,766,413,707	99.70
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	8,242,824	0.30
合計（純資産総額）		2,774,656,531	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2023年11月20日）	1,380	1,380	1.1227	1.1227
2023年 5月末日	62	—	1.0711	—
6月末日	335	—	1.1103	—
7月末日	590	—	1.1143	—
8月末日	789	—	1.1173	—
9月末日	940	—	1.0940	—
10月末日	1,197	—	1.0694	—
11月末日	1,446	—	1.1224	—
12月末日	1,637	—	1.1402	—
2024年 1月末日	1,796	—	1.1609	—
2月末日	1,970	—	1.1816	—
3月末日	2,229	—	1.2087	—
4月末日	2,484	—	1.2072	—
5月末日	2,774	—	1.2148	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	0.0000
当中間期	2023年11月21日～2024年 5月20日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	12.27
当中間期	2023年11月21日～2024年 5月20日	9.30

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）】

以下の運用状況は2024年 5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,836,891,504	99.70
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	5,466,925	0.30
合計（純資産総額）		1,842,358,429	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2023年11月20日）	865	865	1.2210	1.2210
2023年 5月末日	41	—	1.1145	—
6月末日	243	—	1.1825	—
7月末日	394	—	1.1959	—
8月末日	522	—	1.2061	—
9月末日	592	—	1.1808	—
10月末日	747	—	1.1433	—
11月末日	891	—	1.2162	—
12月末日	1,000	—	1.2343	—
2024年 1月末日	1,106	—	1.2803	—
2月末日	1,261	—	1.3216	—
3月末日	1,463	—	1.3687	—
4月末日	1,629	—	1.3794	—
5月末日	1,842	—	1.3971	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	0.0000
当中間期	2023年11月21日～2024年 5月20日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	22.10
当中間期	2023年11月21日～2024年 5月20日	15.84

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

RM国内債券マザーファンド

以下の運用状況は2024年 5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	187,154,570,240	85.70
地方債証券	日本	10,352,373,370	4.74
特殊債券	日本	10,741,871,467	4.92
社債券	日本	8,472,426,000	3.88
	フランス	498,623,000	0.23
	小計	8,971,049,000	4.11
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,171,512,971	0.54
合計（純資産総額）		218,391,377,048	100.00

RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2024年 5月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	63,139,876,625	46.67
	カナダ	2,719,618,138	2.01
	メキシコ	1,142,441,757	0.84
	ドイツ	8,205,521,531	6.06
	イタリア	9,719,490,092	7.18
	フランス	10,611,963,011	7.84
	オランダ	1,997,356,548	1.48
	スペイン	6,485,808,694	4.79
	ベルギー	2,361,310,323	1.75
	オーストリア	1,577,751,311	1.17
	フィンランド	698,400,614	0.52
	アイルランド	691,455,846	0.51
	イギリス	6,879,666,521	5.08
	スウェーデン	263,873,139	0.20
	ノルウェー	219,989,223	0.16
	デンマーク	350,980,009	0.26
	ポーランド	712,076,996	0.53
	オーストラリア	1,743,900,624	1.29
	ニュージーランド	325,497,907	0.24
	シンガポール	553,235,288	0.41
	マレーシア	668,053,657	0.49
	中国	12,895,526,017	9.53
	イスラエル	423,104,875	0.31
	小計	134,386,898,746	99.33
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	913,213,990	0.67
合計（純資産総額）		135,300,112,736	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	135,073,959,274	△99.83

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2024年 5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	19,768,794,869	46.39
	カナダ	849,695,854	1.99
	メキシコ	353,784,707	0.83
	ドイツ	2,584,564,686	6.07
	イタリア	3,043,272,915	7.14
	フランス	3,322,101,942	7.80
	オランダ	623,590,913	1.46
	スペイン	2,026,955,382	4.76
	ベルギー	731,123,416	1.72
	オーストリア	485,594,319	1.14
	フィンランド	218,254,190	0.51
	アイルランド	214,545,070	0.50
	イギリス	2,155,761,236	5.06
	スウェーデン	82,017,390	0.19
	ノルウェー	67,838,788	0.16
	デンマーク	111,044,468	0.26
	ポーランド	218,926,591	0.51
	オーストラリア	542,991,796	1.27
	ニュージーランド	102,090,823	0.24
	シンガポール	168,774,364	0.40
	マレーシア	208,333,585	0.49
	中国	4,036,209,980	9.47
	イスラエル	133,786,645	0.31
小計		42,050,053,929	98.68
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	561,315,969	1.32
合計（純資産総額）		42,611,369,898	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	135,339,594	0.32

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2024年 5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アメリカ	2,344,509,766	16.96
	アイルランド	11,420,132,292	82.61
	小計	13,764,642,058	99.57
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	－	58,763,010	0.43
合計（純資産総額）		13,823,405,068	100.00

RM国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2024年 5月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	143,852,113,410	98.65
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	－	1,967,572,412	1.35
合計（純資産総額）		145,819,685,822	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	1,829,520,000	1.25

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

RM先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2024年 5月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	221,748,913,191	69.29
	カナダ	10,213,693,151	3.19
	パナマ	78,199,091	0.02
	ドイツ	7,394,881,375	2.31
	イタリア	1,824,202,711	0.57
	フランス	9,323,217,776	2.91
	オランダ	6,280,363,322	1.96
	スペイン	2,270,365,508	0.71
	ベルギー	680,168,222	0.21
	オーストリア	163,397,497	0.05
	ルクセンブルク	161,201,232	0.05
	フィンランド	889,934,006	0.28
	アイルランド	5,441,816,528	1.70
	ポルトガル	145,962,488	0.05
	イギリス	11,919,206,649	3.72
	スイス	9,259,226,608	2.89

	スウェーデン	2,766,455,515	0.86
	ノルウェー	510,473,488	0.16
	デンマーク	3,237,376,560	1.01
	ケイマン	426,105,826	0.13
	リベリア	182,698,255	0.06
	オーストラリア	5,635,284,778	1.76
	パミューダ	390,462,267	0.12
	ニュージーランド	215,222,027	0.07
	香港	1,236,794,589	0.39
	シンガポール	903,006,924	0.28
	イスラエル	617,423,744	0.19
	キュラソー	328,462,767	0.10
	ジャージー	994,411,885	0.31
	マン島	30,247,780	0.01
	小計	305,269,175,760	95.39
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	4,933,088,139	1.54
	カナダ	14,976,599	0.00
	フランス	119,795,417	0.04
	ベルギー	28,925,924	0.01
	イギリス	100,927,953	0.03
	オーストラリア	397,474,601	0.12
	香港	54,183,521	0.02
	シンガポール	68,919,176	0.02
	小計	5,718,291,330	1.79
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	9,027,838,568	2.82
合計（純資産総額）		320,015,305,658	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	7,410,196,980	2.32
	買建	ドイツ	1,665,290,520	0.52

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	1,133,649,327	0.35

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2024年 5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	115,016,893	0.32
	メキシコ	825,466,117	2.29

	ブラジル	1,619,971,855	4.49
	チリ	168,201,913	0.47
	コロンビア	39,376,328	0.11
	ペルー	14,142,299	0.04
	オランダ	19,341,103	0.05
	ルクセンブルク	43,859,360	0.12
	ギリシャ	182,173,661	0.51
	イギリス	48,173,965	0.13
	トルコ	285,013,918	0.79
	チェコ	48,756,455	0.14
	キプロス	0	0.00
	ハンガリー	84,710,102	0.23
	ポーランド	308,442,227	0.86
	ロシア	0	0.00
	ケイマン	5,253,195,603	14.56
	バミューダ	150,545,575	0.42
	香港	319,176,952	0.88
	シンガポール	7,136,497	0.02
	マレーシア	493,031,155	1.37
	タイ	488,000,247	1.35
	フィリピン	181,404,843	0.50
	インドネシア	554,108,702	1.54
	韓国	4,052,872,965	11.24
	台湾	6,199,014,936	17.19
	中国	3,774,694,587	10.47
	インド	6,477,283,908	17.96
	カザフスタン	0	0.00
	カタール	264,162,416	0.73
	エジプト	25,046,964	0.07
	南アフリカ	904,117,669	2.51
	英ヴァージン諸島	0	0.00
	アラブ首長国連邦	377,616,944	1.05
	クウェート	263,640,795	0.73
	サウジアラビア	1,334,376,640	3.70
	小計	34,922,073,594	96.82
投資証券	メキシコ	40,176,003	0.11
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	1,105,599,917	3.07
合計（純資産総額）		36,067,849,514	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,163,091,495	3.22

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	----	------	---------	---------

為替予約取引	買建	—	108,300,936	0.30
	売建	—	10,729,559	△0.03

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2024年 5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	57,717,068,700	98.67
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	776,147,936	1.33
合計（純資産総額）		58,493,216,636	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	788,673,000	1.35

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

RM先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2024年 5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	549,220,157	0.75
	オーストラリア	51,292,836	0.07
	小計	600,512,993	0.82
投資証券	アメリカ	55,729,908,008	75.93
	カナダ	1,043,718,438	1.42
	ドイツ	30,192,918	0.04
	イタリア	4,879,375	0.01
	フランス	1,452,743,296	1.98
	オランダ	139,970,924	0.19
	スペイン	346,847,537	0.47
	ベルギー	818,896,271	1.12
	アイルランド	25,750,879	0.04
	イギリス	3,813,447,128	5.20
	オーストラリア	5,557,912,203	7.57
	ニュージーランド	211,305,954	0.29
	香港	686,692,049	0.94
	シンガポール	2,371,256,364	3.23
	韓国	136,633,425	0.19
	イスラエル	79,594,631	0.11
	ガーンジー	174,885,839	0.24
	小計	72,624,635,239	98.95

コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	167,509,803	0.23
合計（純資産総額）		73,392,658,035	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	32,345,018	0.04

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	1,226,447,263	63,688,846
当中間期	2023年11月21日～2024年 5月20日	1,434,531,840	141,269,848

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	1,246,694,115	16,906,410
当中間期	2023年11月21日～2024年 5月20日	1,039,262,447	113,766,532

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2022年12月21日～2023年11月20日	746,704,895	37,612,595
当中間期	2023年11月21日～2024年 5月20日	589,591,433	44,244,048

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）

りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）

りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）

- （1） 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- （2） 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期中間計算期間(2023年11月21日から2024年 5月20日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 2023年11月20日現在	第2期中間計算期間末 2024年 5月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,604,547	15,741,961
親投資信託受益証券	1,209,624,327	2,655,951,958
未収利息	-	4
流動資産合計	1,215,228,874	2,671,693,923
資産合計	1,215,228,874	2,671,693,923
負債の部		
流動負債		
未払解約金	63,146	1,649,001
未払受託者報酬	98,686	312,222
未払委託者報酬	1,875,067	5,932,200
未払利息	15	-
その他未払費用	20,150	63,390
流動負債合計	2,057,064	7,956,813
負債合計	2,057,064	7,956,813
純資産の部		
元本等		
元本	1,162,758,417	2,456,020,409
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	50,413,393	207,716,701
（分配準備積立金）	10,698,330	9,905,991
元本等合計	1,213,171,810	2,663,737,110
純資産合計	1,213,171,810	2,663,737,110
負債純資産合計	1,215,228,874	2,671,693,923

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2022年12月21日 至 2023年 6月20日	第2期中間計算期間 自 2023年11月21日 至 2024年 5月20日
営業収益		
受取利息	-	220
有価証券売買等損益	2,755,606	77,170,931
営業収益合計	2,755,606	77,171,151
営業費用		
支払利息	46	2,986
受託者報酬	3,652	312,222
委託者報酬	69,102	5,932,200
その他費用	833	63,450
営業費用合計	73,633	6,310,858
営業利益又は営業損失（△）	2,681,973	70,860,293
経常利益又は経常損失（△）	2,681,973	70,860,293
中間純利益又は中間純損失（△）	2,681,973	70,860,293
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	24,014	2,954,099
期首剰余金又は期首欠損金（△）	-	50,413,393
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,111,130	96,540,054
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,111,130	96,540,054
剰余金減少額又は欠損金増加額	96,333	7,142,940
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	96,333	7,142,940
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	9,672,756	207,716,701

（３）【中間注記表】**（重要な会計方針に係る事項に関する注記）**

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第1期 2023年11月20日現在	第2期中間計算期間末 2024年 5月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 1,000,000円 期中追加設定元本額 1,225,447,263円 期中一部解約元本額 63,688,846円	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 1,162,758,417円 期中追加設定元本額 1,434,531,840円 期中一部解約元本額 141,269,848円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 1,162,758,417口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 2,456,020,409口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0434円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,434円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0846円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,846円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）**金融商品の時価等に関する事項**

第1期 2023年11月20日現在	第2期中間計算期間末 2024年 5月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）**デリバティブ取引に関する注記**

該当事項はありません。

【りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 2023年11月20日現在	第2期中間計算期間末 2024年 5月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,181,482	17,658,068
親投資信託受益証券	1,376,682,977	2,637,021,274
未収利息	-	4
流動資産合計	1,383,864,459	2,654,679,346
資産合計	1,383,864,459	2,654,679,346
負債の部		
流動負債		
未払解約金	244,484	1,457,181
未払受託者報酬	108,847	318,860
未払委託者報酬	2,793,726	8,183,730
未払利息	19	-
その他未払費用	22,160	64,752
流動負債合計	3,169,236	10,024,523
負債合計	3,169,236	10,024,523
純資産の部		
元本等		
元本	1,229,787,705	2,155,283,620
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	150,907,518	489,371,203
（分配準備積立金）	30,781,473	28,788,187
元本等合計	1,380,695,223	2,644,654,823
純資産合計	1,380,695,223	2,644,654,823
負債純資産合計	1,383,864,459	2,654,679,346

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2022年12月21日 至 2023年 6月20日	第2期中間計算期間 自 2023年11月21日 至 2024年 5月20日
営業収益		
受取利息	-	237
有価証券売買等損益	5,136,399	187,047,297
営業収益合計	5,136,399	187,047,534
営業費用		
支払利息	90	3,056
受託者報酬	3,044	318,860
委託者報酬	77,775	8,183,730
その他費用	717	64,818
営業費用合計	81,626	8,570,464
営業利益又は営業損失（△）	5,054,773	178,477,070
経常利益又は経常損失（△）	5,054,773	178,477,070
中間純利益又は中間純損失（△）	5,054,773	178,477,070
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	-	4,845,367
期首剰余金又は期首欠損金（△）	-	150,907,518
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,670,422	180,082,439
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,670,422	180,082,439
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	15,250,457
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	15,250,457
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	17,725,195	489,371,203

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第1期 2023年11月20日現在	第2期中間計算期間末 2024年 5月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 1,000,000円 期中追加設定元本額 1,245,694,115円 期中一部解約元本額 16,906,410円	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 1,229,787,705円 期中追加設定元本額 1,039,262,447円 期中一部解約元本額 113,766,532円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 1,229,787,705口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 2,155,283,620口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1227円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,227円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2271円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,271円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第1期 2023年11月20日現在	第2期中間計算期間末 2024年 5月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 2023年11月20日現在	第2期中間計算期間末 2024年 5月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,927,882	12,301,346
親投資信託受益証券	863,283,532	1,769,186,374
未収利息	-	3
流動資産合計	868,211,414	1,781,487,723
資産合計	868,211,414	1,781,487,723
負債の部		
流動負債		
未払解約金	63,385	443,173
未払受託者報酬	70,371	202,882
未払委託者報酬	2,275,335	6,559,786
未払利息	13	-
その他未払費用	14,362	41,159
流動負債合計	2,423,466	7,247,000
負債合計	2,423,466	7,247,000
純資産の部		
元本等		
元本	709,092,300	1,254,439,685
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	156,695,648	519,801,038
（分配準備積立金）	35,687,290	34,103,880
元本等合計	865,787,948	1,774,240,723
純資産合計	865,787,948	1,774,240,723
負債純資産合計	868,211,414	1,781,487,723

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2022年12月21日 至 2023年 6月20日	第2期中間計算期間 自 2023年11月21日 至 2024年 5月20日
営業収益		
受取利息	-	162
有価証券売買等損益	5,614,759	199,741,642
営業収益合計	5,614,759	199,741,804
営業費用		
支払利息	62	1,870
受託者報酬	2,080	202,882
委託者報酬	66,985	6,559,786
その他費用	526	41,213
営業費用合計	69,653	6,805,751
営業利益又は営業損失（△）	5,545,106	192,936,053
経常利益又は経常損失（△）	5,545,106	192,936,053
中間純利益又は中間純損失（△）	5,545,106	192,936,053
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	2,511	3,503,834
期首剰余金又は期首欠損金（△）	-	156,695,648
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,872,375	184,232,516
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,872,375	184,232,516
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,892	10,559,345
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,892	10,559,345
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	18,405,078	519,801,038

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第1期 2023年11月20日現在	第2期中間計算期間末 2024年 5月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 1,000,000円 期中追加設定元本額 745,704,895円 期中一部解約元本額 37,612,595円	1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首元本額 709,092,300円 期中追加設定元本額 589,591,433円 期中一部解約元本額 44,244,048円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 709,092,300口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,254,439,685口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2210円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,210円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4144円 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,144円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第1期 2023年11月20日現在	第2期中間計算期間末 2024年 5月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はあり ません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価 で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との 差額はあり ません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載し ております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と 近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を 採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当 該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RM国内債券マザーファンド」、「RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「RM先進国債券マザーファンド」、「RM新興国債券マザーファンド」、「RM国内株式マザーファン
ド」、「RM先進国株式マザーファンド」、「RM新興国株式マザーファンド」、「RM国内リートマザー
ファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表
の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
2024年 5月20日現在	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	292,865
コール・ローン	1,223,753,022

2024年 5月20日現在

国債証券	174,075,731,470
地方債証券	10,402,853,335
特殊債券	10,805,189,688
社債券	8,504,333,000
未収入金	179,213,000
未収利息	326,886,405
前払費用	18,325,544
流動資産合計	205,536,578,329
資産合計	205,536,578,329
負債の部	
流動負債	
未払金	395,582,000
未払解約金	259,866,400
流動負債合計	655,448,400
負債合計	655,448,400
純資産の部	
元本等	
元本	209,900,479,502
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	△5,019,349,573
元本等合計	204,881,129,929
純資産合計	204,881,129,929
負債純資産合計	205,536,578,329

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報 会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

2024年 5月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年11月21日
期首元本額	203,449,009,383円
期中追加設定元本額	45,058,386,572円
期中一部解約元本額	38,606,916,453円
期末元本額	209,900,479,502円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	8,027,192,373円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	5,510,692,637円
りそなラップ型ファンド（成長型）	533,465,214円
DCりそな グローバルバランス	1,104,824,368円
つみたてバランスファンド	10,355,284,953円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	7,278,513,465円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	2,186,213,663円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	672,320,740円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	1,275,096,022円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	383,462,647円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	86,731,546円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	106,517,175円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	431,016,421円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	214,027,675円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	17,310,996円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	232,808,774円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	28,694,302円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	11,431,585円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	35,863,694円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	8,257,240円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	5,890,445円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	232,425円
FWりそな円建債券アクティブファンド	770,879,195円

FWりそな国内債券インデックスファンド	135,154,359,095円
Smart-i 国内債券インデックス	16,386,147,700円
Smart-i 8資産バランス 安定型	2,417,943,830円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,796,922,764円
Smart-i 8資産バランス 成長型	454,036,223円
りそなFT 国内債券インデックス（適格機関投資家専用）	8,065,233,859円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	5,699,328,797円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	23,189,554円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	15,851,298円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	14,240,928円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	353,271,820円
りそなFT パッシブバランスII（適格機関投資家専用）	243,226,079円
2. 計算日における受益権の総数	209,900,479,502口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	5,019,349,573円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9761円 (9,761円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年 5月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

（単位：円）

2024年 5月20日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	417,809,579
コール・ローン	540,224,246
国債証券	150,125,926,724
派生商品評価勘定	231,010,913
未収入金	6,125,987
未収利息	1,003,817,880
前払費用	231,331,851
流動資産合計	152,556,247,180
資産合計	152,556,247,180
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	758,015,118
未払金	20,659,679
未払解約金	112,665,300

2024年 5月20日現在

流動負債合計	891,340,097
負債合計	891,340,097
純資産の部	
元本等	
元本	180,801,202,242
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	△29,136,295,159
元本等合計	151,664,907,083
純資産合計	151,664,907,083
負債純資産合計	152,556,247,180

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報 会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価 しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換 算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計 算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な 事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づ き、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用 しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理 し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 5月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年11月21日
期首元本額	149,919,699,283円
期中追加設定元本額	55,279,054,911円
期中一部解約元本額	24,397,551,952円
期末元本額	180,801,202,242円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	30,827,719,874円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	28,798,828,806円
りそなラップ型ファンド（成長型）	4,243,166,533円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	8,538,377,345円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	2,585,176,464円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	795,018,005円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	1,490,455,923円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	449,457,437円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	101,609,588円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	124,418,918円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	1,645,838,654円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	1,051,276,476円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	161,262,284円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	127,013,357円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	33,516,868円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	13,302,331円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	41,890,629円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	9,644,843円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	6,880,261円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	270,451円
FWりそな円建債券アクティブファンド	1,309,932,424円
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）	67,929,898,620円
Smart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジあり）	19,064,341,012円
Smart-i 8資産バランス 安定型	2,829,854,484円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	2,124,918,190円
Smart-i 8資産バランス 成長型	530,347,857円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	513,549,539円

りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	3,104,192,305円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	90,183,343円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	91,251,503円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	96,392,240円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	415,479,847円
りそなDAAファンドII（適格機関投資家専用）	587,955,934円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	1,067,779,897円
2. 計算日における受益権の総数	180,801,202,242口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	29,136,295,159円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額	0.8388円
(10,000口当たり純資産額)	(8,388円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年 5月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2024年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	149,529,344,497	—	150,056,348,702	△527,004,205
	米ドル	70,129,461,382	—	69,937,680,843	191,780,539
	カナダドル	3,026,372,308	—	3,032,342,185	△5,969,877
	メキシコペソ	1,282,892,043	—	1,316,664,753	△33,772,710
	ユーロ	47,177,411,075	—	47,727,623,768	△550,212,693
	英ポンド	7,612,268,728	—	7,683,475,333	△71,206,605
	スウェーデンクローナ	286,916,126	—	292,294,787	△5,378,661
	ノルウェークローネ	232,800,975	—	239,432,445	△6,631,470
	デンマーククローネ	398,557,415	—	402,866,666	△4,309,251
	ポーランドズロチ	794,309,093	—	812,550,905	△18,241,812
	オーストラリアドル	1,932,465,748	—	1,967,693,614	△35,227,866
	ニュージーランドドル	358,120,870	—	367,147,684	△9,026,814

シンガポールドル	617,528,941	—	622,817,925	△5,288,984
マレーシアリンギット	710,283,225	—	722,136,975	△11,853,750
中国元	14,458,030,171	—	14,418,799,797	39,230,374
イスラエルシェケル	511,926,397	—	512,821,022	△894,625
合計	149,529,344,497	—	150,056,348,702	△527,004,205

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

RM先進国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2024年 5月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	134,077,170
コール・ローン	48,650,727
国債証券	42,014,772,875
未収利息	312,909,670
前払費用	35,025,164
流動資産合計	42,545,435,606
資産合計	42,545,435,606
負債の部	
流動負債	
未払解約金	27,237,100
流動負債合計	27,237,100
負債合計	27,237,100
純資産の部	
元本等	
元本	32,829,523,944
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	9,688,674,562
元本等合計	42,518,198,506
純資産合計	42,518,198,506
負債純資産合計	42,545,435,606

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	原則として、約定日基準で計上しております。 外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 5月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年11月21日
期首元本額	47,264,602,436円
期中追加設定元本額	6,838,799,673円
期中一部解約元本額	21,273,878,165円
期末元本額	32,829,523,944円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	950,835,752円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,167,232,377円
りそなラップ型ファンド（成長型）	829,868,000円
DCりそな グローバルバランス	30,500,818円
つみたてバランスファンド	1,930,453,457円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,249,270,155円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	373,627,943円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	114,521,332円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	217,045,053円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	65,264,447円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	14,653,861円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	16,849,228円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	51,119,524円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	40,201,975円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	26,856,930円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	2,369,085円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	641,964円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	2,768,824円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	1,039,204円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	2,125,786円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	35,157円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	9,772,495円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	7,650,861円
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）	17,551,816,946円
Smart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）	4,664,222,547円
Smart-i 8資産バランス 安定型	405,746,655円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	305,396,895円
Smart-i 8資産バランス 成長型	71,785,893円
りそなFT 先進国債券インデックス（適格機関投資家専用）	960,067,275円
りそなVI グローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	2,283,247円
りそなVI グローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	4,086,164円
りそなVI グローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	22,079,195円
りそなFT パッシブバランスI（適格機関投資家専用）	352,822,553円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	16,745,139円
りそなFT パッシブバランスII（適格機関投資家専用）	253,688,165円
りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	1,114,079,042円
2. 計算日における受益権の総数	32,829,523,944口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2951円
(10,000口当たり純資産額)	(12,951円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年 5月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	

2. 時価の算定方法

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

RM新興国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2024年 5月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	2,920,640
コール・ローン	35,028,459
投資信託受益証券	13,902,384,303
未収利息	9
流動資産合計	13,940,333,411
資産合計	13,940,333,411
負債の部	
流動負債	
未払解約金	5,700,000
流動負債合計	5,700,000
負債合計	5,700,000
純資産の部	
元本等	
元本	9,621,422,681
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	4,313,210,730
元本等合計	13,934,633,411
純資産合計	13,934,633,411
負債純資産合計	13,940,333,411

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 5月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年11月21日
期首元本額	8,188,885,706円
期中追加設定元本額	1,798,067,425円
期中一部解約元本額	365,530,450円
期末元本額	9,621,422,681円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	682,571,350円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,051,244,491円
りそなラップ型ファンド（成長型）	749,314,256円
DCりそな グローバルバランス	21,885,901円
つみたてバランスファンド	1,752,775,824円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	323,050,382円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	268,925,844円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	195,079,769円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	100,093,110円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	71,433,245円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	41,806,923円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	105,453,719円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	86,400,565円
九州SDGs・グローバルバランス	27,901,121円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	7,942,682円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	74,293,464円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	103,455,879円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	36,799,419円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	36,295,100円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	24,247,002円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	1,148,834円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	579,629円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	2,499,777円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	935,984円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	1,914,563円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	709,904円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	18,823,840円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	2,957,348,277円
Smart-i 8資産バランス 安定型	86,994,325円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	309,509,930円
Smart-i 8資産バランス 成長型	454,331,872円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	2,055,830円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	3,679,204円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	19,920,666円
2. 計算日における受益権の総数	9,621,422,681口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4483円
(10,000口当たり純資産額)	(14,483円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年 5月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
投資信託受益証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記
該当事項はありません。

RM国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2024年 5月20日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	543,254,398
株式	142,042,289,210
派生商品評価勘定	20,948,050
未収入金	8,400,000
未収配当金	1,492,013,373
未収利息	148
差入委託証拠金	85,968,691
流動資産合計	144,192,873,870
資産合計	144,192,873,870
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,114,350
前受金	3,700,000
未払金	208,365,500
未払解約金	36,339,000
流動負債合計	249,518,850
負債合計	249,518,850
純資産の部	
元本等	
元本	66,811,857,023
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	77,131,497,997
元本等合計	143,943,355,020
純資産合計	143,943,355,020
負債純資産合計	144,192,873,870

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 5月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年11月21日
期首元本額	68,924,403,343円
期中追加設定元本額	32,061,095,286円
期中一部解約元本額	34,173,641,606円
期末元本額	66,811,857,023円
期末元本の内訳※	

りそなラップ型ファンド(安定型)	1,927,402,567円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	4,605,739,709円
りそなラップ型ファンド(成長型)	4,192,621,038円
DCりそな グローバルバランス	63,233,513円
つみたてバランスファンド	7,166,211,804円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	425,487,198円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	363,575,976円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	261,211,794円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	134,004,576円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	96,250,525円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	56,053,588円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	143,299,772円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	103,223,533円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	155,348,818円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	135,895,959円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	60,109,414円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	2,672,694円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	1,884,328円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	8,758,977円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	3,878,045円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	10,620,257円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	951,270円
りそなTOPIXインデックス	23,922,258円
FWりそな国内株式アクティブファンド	128,183,252円
FWりそな国内株式インデックスファンド	33,676,336,647円
Smart-i TOPIXインデックス	6,384,645,292円
Smart-i 8資産バランス 安定型	117,535,197円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	416,200,531円
Smart-i 8資産バランス 成長型	620,344,099円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	369,023,914円
りそなFT TOPIXインデックス(適格機関投資家専用)	1,462,533,959円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	135,333,416円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	1,489,757,273円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	7,388,932円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	18,081,526円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	57,073,633円
りそなFT パッシブバランスI(適格機関投資家専用)	273,994,027円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	45,606,800円
りそなDAAファンドII(適格機関投資家専用)	22,241,334円
りそなFT パッシブバランスII(適格機関投資家専用)	76,649,362円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	281,359,011円
りそなFT パッシブバランス202307(適格機関投資家専用)	752,047,294円
りそなマルチアセットファンド202310(適格機関投資家専用)	287,333,934円
りそなマルチアセットファンド202403(適格機関投資家専用)	247,829,977円
2. 計算日における受益権の総数	66,811,857,023口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1545円
(10,000口当たり純資産額)	(21,545円)

(注) ※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 5月20日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
デリバティブ取引	
(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記
（株式関連）

（2024年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,808,036,300	—	1,827,870,000	19,833,700
合計		1,808,036,300	—	1,827,870,000	19,833,700

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

RM先進国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2024年 5月20日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	5,521,628,423
コール・ローン	536,486,638
株式	305,277,569,742
投資証券	5,830,087,396
派生商品評価勘定	176,775,536
未収入金	18,527,414
未収配当金	475,039,993
未収利息	146
差入委託証拠金	3,043,741,030
流動資産合計	320,879,856,318
資産合計	320,879,856,318
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	554,464
未払金	21,945,040
未払解約金	32,153,400
流動負債合計	54,652,904
負債合計	54,652,904
純資産の部	
元本等	
元本	99,352,716,212
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	221,472,487,202
元本等合計	320,825,203,414
純資産合計	320,825,203,414
負債純資産合計	320,879,856,318

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 5月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年11月21日
期首元本額	85,066,754,342円
期中追加設定元本額	33,948,450,422円
期中一部解約元本額	19,662,488,552円
期末元本額	99,352,716,212円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,742,103,063円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	8,053,878,107円
りそなラップ型ファンド（成長型）	8,104,968,913円
DCりそな グローバルバランス	55,081,641円
つみたてバランスファンド	3,231,409,000円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,805,506,288円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,513,331,619円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,075,231,263円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	559,088,086円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	391,116,104円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	228,588,411円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	572,801,497円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	93,151,514円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	238,988,172円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	256,076,396円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	31,454,438円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	3,260,162円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	2,784,884円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	17,572,267円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	8,552,294円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	19,839,261円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	3,821,204円
りそな先進国株式インデックス	63,999,462円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	416,321,563円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	467,833,349円

FWりそな先進国株式インデックスファンド	36,597,214,013円
Smart-i 先進国株式インデックス	23,793,878,329円
Smart-i 8資産バランス 安定型	486,098,009円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,713,540,457円
Smart-i 8資産バランス 成長型	2,499,215,585円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	1,025,679,420円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	334,506,861円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	143,990,964円
Smart-i DC 全世界株式インデックス（除く日本）	352,513円
りそなFT 先進国株式インデックス（適格機関投資家専用）	617,879,878円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	90,754,640円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	999,379,122円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	5,480,357円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	27,472,727円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	248,782,303円
りそなFT パッシブバランスI（適格機関投資家専用）	445,494,840円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	66,202,783円
りそなDAAファンドII（適格機関投資家専用）	115,679,410円
りそなFT パッシブバランスII（適格機関投資家専用）	26,409,096円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	188,638,572円
りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	969,307,375円
2. 計算日における受益権の総数	99,352,716,212口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.2292円
(10,000口当たり純資産額)	(32,292円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年 5月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式、新株予約権証券、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2024年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	9,643,769,633	—	9,815,667,393	171,897,760
	合計	9,643,769,633	—	9,815,667,393	171,897,760

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2024年 5月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	635,013,210	—	639,336,522	4,323,312
	米ドル	509,383,723	—	512,804,126	3,420,403
	カナダドル	12,519,281	—	12,600,766	81,485
	ユーロ	62,195,141	—	62,731,005	535,864
	英ポンド	19,575,687	—	19,806,227	230,540
	スイスフラン	15,418,014	—	15,430,182	12,168
	スウェーデンクローナ	3,768,882	—	3,787,368	18,486
	デンマーククローネ	5,884,840	—	5,908,630	23,790
	オーストラリアドル	6,267,642	—	6,268,218	576
合計		635,013,210	—	639,336,522	4,323,312

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

RM新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2024年 5月20日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	700,942,792
コール・ローン	63,096,337
株式	36,133,060,769
投資証券	43,325,689
派生商品評価勘定	57,272,154
未収入金	360,272
未収配当金	75,295,119
未収利息	17
差入委託証拠金	172,005,671
流動資産合計	37,245,358,820
資産合計	37,245,358,820
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	124

2024年 5月20日現在

未払解約金	10,100,000
流動負債合計	10,100,124
負債合計	10,100,124
純資産の部	
元本等	
元本	17,620,416,531
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	19,614,842,165
元本等合計	37,235,258,696
純資産合計	37,235,258,696
負債純資産合計	37,245,358,820

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 5月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年11月21日
期首元本額	16,574,389,420円
期中追加設定元本額	3,035,096,994円
期中一部解約元本額	1,989,069,883円
期末元本額	17,620,416,531円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	473,547,191円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,821,983,249円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,699,884,983円
DCりそな グローバルバランス	15,185,827円
つみたてバランスファンド	1,245,392,026円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	473,933,596円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	394,630,283円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	275,655,294円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	144,647,869円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	101,096,980円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	59,112,732円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	148,191,475円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	121,660,051円
九州SDGs・グローバルバランス	62,171,448円

ラップ型ファンド・プラスE S G（安定型）	5,511,440円
ラップ型ファンド・プラスE S G（安定成長型）	144,295,033円
ラップ型ファンド・プラスE S G（成長型）	294,555,983円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	25,367,492円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	71,052,289円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	85,529,213円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	2,578,842円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2％）	800,572円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3％）	754,541円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4％）	5,203,081円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5％）	2,633,293円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6％）	6,461,481円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	981,964円
りそな新興国株式インデックス	3,183,082円
FWりそな先進国＋新興国株式アクティブファンド	179,657,125円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	3,931,465,744円
Smart-i 新興国株式インデックス	3,228,077,144円
Smart-i 8資産バランス 安定型	125,393,293円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	447,224,230円
Smart-i 8資産バランス 成長型	647,596,539円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	191,203,291円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	62,219,925円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	26,828,595円
Smart-i DC 全世界株式インデックス（除く日本）	65,301円
りそなV I グローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,426,490円
りそなV I グローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	8,022,131円
りそなV I グローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	85,235,413円
2. 計算日における受益権の総数	17,620,416,531口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1132円
(10,000口当たり純資産額)	(21,132円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年 5月20日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	株式、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2024年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	981,221,924	—	1,038,360,600	57,138,676

合計	981,221,924	—	1,038,360,600	57,138,676
----	-------------	---	---------------	------------

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2024年 5月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	51,096,670	—	51,230,148	133,478
	米ドル	51,096,670	—	51,230,148	133,478
	売建	99,230	—	99,354	△124
	オフショア人民元	99,230	—	99,354	△124
合計		51,195,900	—	51,329,502	133,354

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

RM国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2024年 5月20日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	536,033,986
投資証券	58,550,896,550
派生商品評価勘定	44,435,270
未収配当金	504,711,556
未収利息	146
差入委託証拠金	49,495,155
流動資産合計	59,685,572,663
資産合計	59,685,572,663
負債の部	
流動負債	
前受金	50,042,900
未払金	145,027,256
未払解約金	19,550,000
流動負債合計	214,620,156
負債合計	214,620,156
純資産の部	

2024年 5月20日現在

元本等	
元本	41,412,671,224
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	18,058,281,283
元本等合計	59,470,952,507
純資産合計	59,470,952,507
負債純資産合計	59,685,572,663

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 5月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年11月21日
期首元本額	31,716,170,242円
期中追加設定元本額	18,368,659,971円
期中一部解約元本額	8,672,158,989円
期末元本額	41,412,671,224円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	932,148,680円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,464,620,564円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,084,017,167円
DCりそな グローバルバランス	31,440,939円
つみたてバランスファンド	3,457,222,807円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	315,625,925円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	269,850,820円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	187,780,020円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	98,091,063円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	69,405,260円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	40,284,190円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	104,317,734円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	120,607,358円
九州SDGs・グローバルバランス	53,237,683円
りそな国内リートインデックス（ラップ専用）	3,562,149,342円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	10,837,958円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	152,207,494円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	217,043,843円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	50,417,204円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	56,202,766円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	67,435,005円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	9,595,092円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	1,112,723円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	800,223円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	4,248,332円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	1,881,449円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	5,163,921円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	696,694円
りそなJリートインデックス（年1回決算型）	76,331,076円
りそなJリートインデックス（年4回決算型）	111,436,757円
FWりそな国内リートインデックスオープン	8,485,794,687円
FWりそな国内リートインデックスファンド	8,250,486,349円
Smart-i Jリートインデックス	3,461,602,911円

Smart-i 8資産バランズ 安定型	85,201,097円
Smart-i 8資産バランズ 安定成長型	302,878,538円
Smart-i 8資産バランズ 成長型	449,439,454円
J-REITインデックスファンド（適格機関投資家専用）	5,346,977,744円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	167,244,924円
りそなVIグローバル・バランズファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	2,807,789円
りそなVIグローバル・バランズファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	8,747,074円
りそなVIグローバル・バランズファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	28,790,102円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	14,996,694円
りそなDAAファンドII（適格機関投資家専用）	15,741,665円
J-REITインデックスファンド202102（適格機関投資家専用）	130,958,734円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	347,733,436円
りそなFT グローバルリートファンド202307（適格機関投資家専用）	488,921,493円
りそなマルチアセットファンド202310（適格機関投資家専用）	199,419,155円
りそなマルチアセットファンド202403（適格機関投資家専用）	68,719,289円
2. 計算日における受益権の総数	41,412,671,224口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4361円
(10,000口当たり純資産額)	(14,361円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年 5月20日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（投資証券関連）

（2024年 5月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	817,236,730	—	861,672,000	44,435,270
	合計	817,236,730	—	861,672,000	44,435,270

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

RM先進国リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2024年 5月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	216,587,369
コール・ローン	26,762,883
株式	578,947,436
投資証券	73,225,114,571
未収入金	10,824,416
未収配当金	102,335,145
未収利息	7
流動資産合計	74,160,571,827
資産合計	74,160,571,827
負債の部	
流動負債	
未払解約金	21,407,200
流動負債合計	21,407,200
負債合計	21,407,200
純資産の部	
元本等	
元本	42,261,443,512
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	31,877,721,115
元本等合計	74,139,164,627
純資産合計	74,139,164,627
負債純資産合計	74,160,571,827

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 配当株式 原則として、配当落ち日において、その数量に相当する券面総額又は発行価額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 5月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首	2023年11月21日
-------------------------	-------------

期首元本額	42,333,955,514円
期中追加設定元本額	10,674,315,504円
期中一部解約元本額	10,746,827,506円
期末元本額	42,261,443,512円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	923,815,319円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,466,186,615円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,644,362,909円
DCりそな グローバルバランス	28,375,450円
つみたてバランスファンド	1,486,956,310円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	548,059,349円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	460,401,132円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	331,289,177円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	170,514,739円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	120,180,065円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	70,368,703円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	176,582,680円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	216,133,951円
九州SDGs・グローバルバランス	93,349,762円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	10,758,218円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	183,393,686円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	245,815,446円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	49,019,652円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	59,491,684円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	85,406,991円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	3,072,058円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	1,959,416円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	1,370,389円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	7,192,419円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	3,168,499円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	8,662,661円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	1,170,917円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	14,285,442,131円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	13,239,989,598円
Smart-i 先進国リートインデックス	3,154,271,001円
Smart-i 8資産バランス 安定型	148,836,353円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	526,770,905円
Smart-i 8資産バランス 成長型	770,411,468円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	136,720,410円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	2,785,196円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	5,039,970円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	88,463,756円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	12,630,065円
りそなDAAファンドII（適格機関投資家専用）	28,241,576円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	284,296,350円
りそなFT グローバルリートファンド202307（適格機関投資家専用）	180,486,536円
2. 計算日における受益権の総数	42,261,443,512口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7543円
(10,000口当たり純資産額)	(17,543円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年 5月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記
該当事項はありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2024年5月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

- 過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2024年5月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	166	1,823,264
単位型株式投資信託	8	34,546
単位型公社債投資信託	11	20,445
合計	185	1,878,256

(3)【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部				
流動資産				
預金			9,745,910	13,119,743
前払費用			323,722	370,082
未収入金			314	251
未収委託者報酬			948,037	1,130,264
未収運用受託報酬			2,750,484	3,192,978
未収投資助言報酬			479,787	528,962
流動資産計			14,248,255	18,342,282
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1		11,556	10,220
器具備品	※1		17,947	29,165
有形固定資産計			29,503	39,386
無形固定資産				
ソフトウェア			11,002	8,159
無形固定資産計			11,002	8,159
投資その他の資産				
投資有価証券			60,103	106,647
繰延税金資産			117,863	143,330
投資その他の資産計			177,967	249,977
固定資産計			218,474	297,523
資産合計			14,466,729	18,639,805

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部				
流動負債				
未払金				
未払手数料			252,008	334,583
その他未払金			263,623	323,811
未払費用			111,825	120,123
未払法人税等			607,485	963,350
未払消費税等			99,188	192,864
預り金			2,245	3,404
賞与引当金			265,505	299,790
流動負債計			1,601,882	2,237,928
負債合計			1,601,882	2,237,928
純資産の部				
株主資本				
資本金			1,000,000	1,000,000
資本剰余金				

資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,375,212	14,907,622
利益剰余金計	11,375,212	14,907,622
株主資本計	12,865,212	16,397,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△364	4,254
評価・換算差額等計	△364	4,254
純資産合計	12,864,847	16,401,876
負債・純資産合計	14,466,729	18,639,805

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）	当事業年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）
営業収益		
委託者報酬	4,696,038	5,305,650
運用受託報酬	5,142,361	5,754,081
投資助言報酬	952,145	1,007,903
営業収益計	10,790,545	12,067,636
営業費用		
支払手数料	1,210,415	1,449,655
広告宣伝費	68,988	171,443
調査費		
調査費	1,772,867	2,013,532
委託調査費	148,470	119,505
委託計算費	300,448	276,698
事務委託費	26,903	39,175
営業雑経費		
印刷費	114,901	134,495
協会費	13,978	14,633
販売促進費	836	7,194
その他	70,972	90,318
営業費用計	3,728,783	4,316,653
一般管理費		
給料		
役員報酬	124,995	136,596
給料・手当	1,361,136	1,452,513
賞与	192,845	234,518
賞与引当金繰入額	265,505	299,790
旅費交通費	20,681	39,740
租税公課	85,343	95,998
不動産賃借料	113,302	124,318
固定資産減価償却費	13,938	17,438
諸経費	267,977	311,828
一般管理費計	2,445,724	2,712,744
営業利益	4,616,037	5,038,238
営業外収益		
受取利息	5,137	6,811
受取配当金	64	162
投資有価証券売却益	564	2,000
為替差益	—	50,481

雑収入	2,431	3,233
営業外収益計	8,198	62,688
営業外費用		
投資有価証券売却損	290	15
為替差損	64,517	—
雑損失	22	2,326
営業外費用計	64,829	2,341
経常利益	4,559,406	5,098,585
特別損失		
固定資産除去損	2,368	—
特別損失計	2,368	—
税引前当期純利益	4,557,038	5,098,585
法人税、住民税及び事業税	1,384,185	1,593,680
法人税等調整額	1,450	△27,504
法人税等計	1,385,636	1,566,175
当期純利益	3,171,401	3,532,410

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	3,171,401	3,171,401	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	3,171,401	3,171,401	3,171,401
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,318	1,318	9,695,129
当期変動額			
当期純利益	—	—	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,682	△1,682	△1,682
当期変動額合計	△1,682	△1,682	3,169,718
当期末残高	△364	△364	12,864,847

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	3,532,410	3,532,410	3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	3,532,410	3,532,410	3,532,410

当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622
-------	-----------	---------	---------	------------	------------	------------

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△364	△364	12,864,847
当期変動額			
当期純利益	—	—	3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,618	4,618	4,618
当期変動額合計	4,618	4,618	3,537,028
当期末残高	4,254	4,254	16,401,876

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年
器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

②投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

③投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを通算親法人とするグループ企業内の通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	2,865千円	4,201千円
器具備品	40,455千円	52,832千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
-------	-----	----	----	-----

普通株式（株）	3,960,000	—	—	3,960,000
---------	-----------	---	---	-----------

2. 配当に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	—	—	3,960,000

2. 配当に関する事項

（1）当会計年度中の配当金支払額
該当事項はありません。

（2）基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度の末日後となるもの。
2024年5月27日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	1,766	446.01	利益剰余金	2024年3月31日	2024年5月28日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針
資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	60,103	60,103	—
資産計	60,103	60,103	—

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	—	34,625	1,996	—
合計	—	34,625	1,996	—

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	106,647	106,647	—
資産計	106,647	106,647	—

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
--	--------------	---------------------	----------------------	--------------

投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	—	68,696	6,973	3,974
合計	—	68,696	6,973	3,974

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	—	60,103	—	60,103
資産計	—	60,103	—	60,103

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	—	106,647	—	106,647
資産計	—	106,647	—	106,647

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	29,229	26,990	2,239
	小計	29,229	26,990	2,239
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	30,874	33,639	△2,764
	小計	30,874	33,639	△2,764
合計		60,103	60,629	△525

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	50,401	41,986	8,415
	小計	50,401	41,986	8,415
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	56,245	58,529	△2,283
	小計	56,245	58,529	△2,283
合計		106,647	100,515	6,132

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	9,274	564	290
合計	9,274	564	290

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	12,985	2,000	15
合計	12,985	2,000	15

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	81,271千円	91,795千円
未払事業所税	1,628千円	1,738千円
未払事業税	31,451千円	47,887千円
未確定債務	961千円	769千円
減価償却超過額	2,390千円	3,016千円
その他有価証券評価差額金	846千円	699千円
繰延税金資産小計	118,549千円	145,906千円
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	118,549千円	145,906千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	685千円	2,576千円
繰延税金負債合計	685千円	2,576千円
繰延税金資産の純額	117,863千円	143,330千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

法定実効税率	30.61%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%
住民税均等割	0.08%
その他	△0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.41%

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

法定実効税率	30.62%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.72%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. セグメント情報
当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報
- (1) 製品及びサービスごとの情報
単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 地域ごとの情報
- ①営業収益
本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。
- ②有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,545,681

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. セグメント情報
当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報
- (1) 製品及びサービスごとの情報
単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 地域ごとの情報
- ①営業収益
本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。
- ②有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,148,663

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務		投資信託の 販売委託 投資助言	運用受託 報酬 (注1)	4,790,900	未収運用 受託報酬	2,557,553

親会社 の子会社				—	投資一任	投資助言 報酬 (注2)	754,781	未収投資 助言報酬	410,936
						支払手数料 (注3)	801,950	未払 手数料	161,752

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。
(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	—	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,325,355	未収運用 受託報酬	2,985,561
							投資助言 報酬 (注2)	823,308	未収投資 助言報酬	463,233
							支払手数料 (注3)	964,675	未払 手数料	215,271

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。
(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,248円70銭	4,141円89銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失(△)	800円86銭	892円02銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	3,171,401	3,532,410
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	3,171,401	3,532,410
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年5月22日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年7月29日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな つみたてラップ型ファンド（安定型）の2023年11月21日から2024年5月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）の2024年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年11月21日から2024年5月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年7月29日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）の2023年11月21日から2024年5月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）の2024年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年11月21日から2024年5月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年7月29日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな つみたてラップ型ファンド（成長型）の2023年11月21日から2024年5月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）の2024年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年11月21日から2024年5月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。